

## 営業の概況（2023年度中間会計期間）【単体】

預り資産全体では2023年3月末比1,286億円増加し、9月末残高は8兆5,474億円となりました。このうち、預金及び譲渡性預金は、2023年3月末比1,306億円増加し、9月末残高は8兆2,093億円となっております。

貸出金全体の残高は、2023年3月末比2,335億円増加の5兆7,999億円となりました。

有価証券運用につきましては、株価や金利動向等を踏まえ機動的に運用した結果、2023年3月末比470億円増加し、9月末残高は2兆3,662億円となりました。

本業のもうけを表すコア業務純益につきましては、外貨調達コストの増加や投信解約益の剝落を主因に、前年同期比46億74百万円減益の160億40百万円となりました。

経常利益につきましては、国債等債券売却損が減少したものの、コア業務純益の減益に加え、貸出金残高増加に伴う与信コストの増加や株式等売却益の減少により、前年同期比62億41百万円減益の129億84百万円となりました。

中間純利益については、前年同期比46億37百万円減益の90億35百万円となりました。（1株当たり中間純利益48円90銭）

## 主要な経営指標の推移【単体】

(単位:百万円)

項目	期別	2021年度 中間会計期間	2022年度 中間会計期間	2023年度 中間会計期間	2021年度	2022年度
経常収益		51,869	82,338	79,483	110,337	164,467
業務純益		13,659	4,699	12,193	20,312	15,142
実質業務純益		14,125	5,351	14,761	25,359	15,655
コア業務純益		14,573	20,714	16,040	28,309	35,433
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)		14,569	18,742	16,040	28,309	31,907
経常利益		14,348	19,225	12,984	23,408	27,513
中間純利益		9,737	13,672	9,035	—	—
当期純利益		—	—	—	16,915	19,393
<small>業務純益：預金、貸出金、有価証券などの利息収支を示す「資金利益」、手数料収支を示す「役務取引等利益」及び外国為替、債券の売買損益等を示す「その他業務利益」の三つを合計した業務粗利益から一般貸倒引当金繰入額と経費とを控除したもので、銀行本来の業務から生じる利益を表す指標とされています。なお、業務純益の項目は損益計算書（中間損益計算書）上には設けられていません。            実質業務純益：「業務純益＋一般貸倒引当金繰入額」で算出した利益指標です。            コア業務純益：「実質業務純益－国債等債券関係損益」で算出した利益指標です。</small>						
資本金 (発行済株式総数)		15,149 (195,272千株)	15,149 (184,771千株)	15,149 (184,771千株)	15,149 (195,272千株)	15,149 (184,771千株)
純資産額		557,878	505,392	496,508	529,688	487,921
総資産額		9,854,206	9,660,965	10,265,565	10,177,987	9,803,468
預金残高		7,479,183	7,695,082	7,974,831	7,661,625	7,915,268
貸出金残高		5,158,469	5,419,511	5,799,960	5,269,043	5,566,442
有価証券残高		2,565,358	2,515,409	2,366,218	2,509,806	2,319,209
単体総自己資本比率 (国際統一基準)		13.41%	12.17%	11.28%	13.23%	11.92%
うち普通株式等Tier1比率		13.17%	11.92%	11.05%	12.98%	11.67%
従業員数(外、平均臨時従業員数)		2,818人 [1,488人]	2,748人 [1,519人]	2,693人 [1,495人]	2,725人 [1,503人]	2,645人 [1,508人]
信託報酬		0	0	0	0	0
信託勘定貸出金残高		—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高 (信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高を除く)		18	18	13	18	18
信託勘定電子決済手段残高及び 履行保証電子決済手段残高		—	—	—	—	—
信託勘定暗号資産残高及び 履行保証暗号資産残高		—	—	—	—	—
信託勘定電子記録移転 有価証券表示権利等残高		—	—	—	—	—
信託財産額		6,109	7,943	8,843	7,127	8,614

## 中間財務諸表

当行の中間財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の中間監査を受けております。

### ①中間貸借対照表

(資産の部)

(単位:百万円)

科 目	2022年度中間会計期間末 (2022年9月30日)	2023年度中間会計期間末 (2023年9月30日)
現金預け金	1,087,911	1,591,447
コールローン	372,393	226,206
買入金銭債権	18,723	21,177
商品有価証券	2,726	1,702
金銭の信託	24,906	19,895
有価証券	2,515,409	2,366,218
貸出金	5,419,511	5,799,960
外国為替	7,731	11,253
その他資産	177,232	194,260
その他の資産	177,232	194,260
有形固定資産	34,038	32,954
無形固定資産	1,336	1,739
前払年金費用	3,994	4,555
繰延税金資産	12,661	13,632
支払承諾見返	31,570	33,794
貸倒引当金	△49,183	△53,235
資産の部合計	9,660,965	10,265,565

①中間貸借対照表  
(負債及び純資産の部)

(単位:百万円)

科 目	2022年度中間会計期間末 (2022年9月30日)	2023年度中間会計期間末 (2023年9月30日)
預 金	7,695,082	7,974,831
譲 渡 性 預 金	316,432	234,472
コ ー ル マ ネ ー	157,138	169,751
売 現 先 勘 定	76,874	120,737
債券貸借取引受入担保金	309,528	493,266
コマーシャル・ペーパー	64,944	7,459
借 用 金	312,494	558,897
外 国 為 替	452	280
社 債	10,000	10,000
信 託 勘 定 借	7,825	8,793
そ の 他 負 債	171,376	154,244
未 払 法 人 税 等	4,119	3,733
リ ー ス 債 務	1,462	1,258
そ の 他 の 負 債	165,793	149,252
賞 与 引 当 金	1,345	1,329
退 職 給 付 引 当 金	361	988
睡眠預金払戻損失引当金	60	112
ポ イ ン ト 引 当 金	86	98
支 払 承 諾	31,570	33,794
負 債 の 部 合 計	9,155,572	9,769,056
資 本 金	15,149	15,149
資 本 剰 余 金	6,286	6,286
資 本 準 備 金	6,286	6,286
利 益 剰 余 金	452,260	442,795
利 益 準 備 金	15,149	15,149
そ の 他 利 益 剰 余 金	437,111	427,646
固定資産圧縮積立金	535	535
別 途 積 立 金	403,600	383,600
繰 越 利 益 剰 余 金	32,975	43,510
株 主 資 本 合 計	473,696	464,231
その他有価証券評価差額金	29,025	16,729
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	2,428	15,547
評価・換算差額等合計	31,453	32,276
新 株 予 約 権	242	—
純 資 産 の 部 合 計	505,392	496,508
負債及び純資産の部合計	9,660,965	10,265,565

②中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	2022年度中間会計期間 (2022年4月1日から2022年9月30日まで)	2023年度中間会計期間 (2023年4月1日から2023年9月30日まで)
経常収益	82,338	79,483
資金運用収益	42,783	59,133
(うち貸出金利息)	(26,758)	(39,983)
(うち有価証券利息配当金)	(14,624)	(17,617)
信託報酬	0	0
役員取引等収益	10,560	11,181
その他業務収益	11,085	4,684
その他経常収益	17,908	4,483
経常費用	63,113	66,499
資金調達費用	8,205	28,102
(うち預金利息)	(1,252)	(4,858)
役員取引等費用	1,317	1,280
その他業務費用	24,228	4,790
営業経常費用	25,824	26,823
その他経常費用	3,537	5,502
経常利益	19,225	12,984
特別利益	39	43
固定資産処分益	39	33
株式報酬受入益	—	9
特別損失	118	128
固定資産処分損失	63	68
減損損失	54	59
税引前中間純利益	19,146	12,899
法人税、住民税及び事業税	5,391	4,394
法人税等調整額	82	△529
法人税等合計	5,473	3,864
中間純利益	13,672	9,035

③中間株主資本等変動計算書

2022年度中間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当 期 首 残 高	15,149	6,286	—	6,286
当 中 間 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当				
中 間 純 利 益				
自 己 株 式 の 取 得				
自 己 株 式 の 処 分			1	1
自 己 株 式 の 消 却			△1	△1
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	—	—	—
当 中 間 期 末 残 高	15,149	6,286	—	6,286

(単位:百万円)

	株主資本						
	利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当 期 首 残 高	15,149	535	403,600	34,908	454,193	△11,623	464,005
当 中 間 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当				△3,064	△3,064		△3,064
中 間 純 利 益				13,672	13,672		13,672
自 己 株 式 の 取 得						△940	△940
自 己 株 式 の 処 分						21	23
自 己 株 式 の 消 却				△12,540	△12,540	12,542	—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	△1,932	△1,932	11,623	9,690
当 中 間 期 末 残 高	15,149	535	403,600	32,975	452,260	—	473,696

(単位:百万円)

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算差額等 合計		
当 期 首 残 高	66,033	△606	65,426	256	529,688
当 中 間 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当					△3,064
中 間 純 利 益					13,672
自 己 株 式 の 取 得					△940
自 己 株 式 の 処 分					23
自 己 株 式 の 消 却					—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△37,007	3,035	△33,972	△13	△33,986
当中間期変動額合計	△37,007	3,035	△33,972	△13	△24,295
当 中 間 期 末 残 高	29,025	2,428	31,453	242	505,392

## 2023年度中間会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）

(単位:百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当 期 首 残 高	15,149	6,286	6,286
当 中 間 期 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当			
中 間 純 利 益			
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—	—
当 中 間 期 末 残 高	15,149	6,286	6,286

(単位:百万円)

	株主資本					
	利益剰余金					株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当 期 首 残 高	15,149	535	383,600	37,975	437,260	458,695
当 中 間 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当				△3,500	△3,500	△3,500
中 間 純 利 益				9,035	9,035	9,035
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)						
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—	—	5,535	5,535	5,535
当 中 間 期 末 残 高	15,149	535	383,600	43,510	442,795	464,231

(単位:百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算差額等 合計	
当 期 首 残 高	32,545	△3,320	29,225	487,921
当 中 間 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当				△3,500
中 間 純 利 益				9,035
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△15,815	18,867	3,051	3,051
当 中 間 期 変 動 額 合 計	△15,815	18,867	3,051	8,587
当 中 間 期 末 残 高	16,729	15,547	32,276	496,508



注記事項

〔重要な会計方針〕

[1] 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

[2] 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

[3] デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

[4] 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）  
有形固定資産は、建物については定率法（その他は法人税法に基づく定率法）を採用し、年間減価償却費積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建物 4年～40年  
その他 2年～20年
- (2) 無形固定資産  
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年間）に基づいて償却しております。
- (3) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価値については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

[5] 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金  
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準により、次のとおり計上しております。  
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日）に規定する正常先償権及び要注意先償権に相当する償権については、主として、貸出金等の平均残存期間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、これらの予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値、または景気循環等長期的な視点も踏まえた過去の平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定することとしております。破綻懸念先償権に相当する償権については、償権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を計上しております。  
破綻懸念先及び貸出条件緩和償権等を有する債務者で、償権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定額以上の大口債務者のうち、償権の元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる償権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和と実施前の約定利率で割引いた金額と償権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上することとしております。  
破綻先償権及び実質破綻先償権に相当する償権については、償権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。なお、特定海外償権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外償権引当金として計上することとしております。  
すべての償権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
- (2) 賞与引当金  
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金  
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準により行っております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。  
・過去勤務費用  
企業年金制度にかかるものについて、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生した事業年度から損益処理・数理計算上の差異  
各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生した事業年度から損益処理
- (4) 睡眠預金払戻損失引当金  
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し、利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績率に基づき計上しております。
- (5) ポイント引当金  
ポイント引当金は、クレジットカード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、過去の使用実績率に基づき計上しております。

[6] 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

[7] 収益の計上基準

顧客との契約について以下のステップを適用することにより、収益を認識しております。

- ステップ1: 顧客との契約を識別する  
ステップ2: 契約における履行義務を識別する  
ステップ3: 取引価格を算定する  
ステップ4: 取引価格を契約における履行義務に配分する  
ステップ5: 履行義務の充足時（または充足するにつれて）収益を認識する  
当行は、内国為替、預り資産の販売、投資銀行業務など広範な銀行業務に関連するサービスの提供等を行っており、当行が顧客との契約に基づく義務を履行した時点で収益を認識しております。

[8] ヘッジ会計の方法

- (イ) 金利リスク・ヘッジ  
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金及び有価証券とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。  
(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ  
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。  
また、外貨建の他の有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

[9] その他中間財務諸表作成のための重要な事項

- (1) 退職給付に係る会計処理  
退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。
- (2) 消費税等の会計処理  
有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。
- (3) 税効果会計に関する事項  
中間会計期間に係る法人税等の額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している剰余金の処分を前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。
- (4) 証券投資信託の解約損益に関する会計処理  
証券投資信託の期中解約損益については、有価証券利息配当金に計上しております。なお、邦貨建証券投資信託及び外貨建証券投資信託ごとの有価証券利息配当金が負の金額となる場合には、当該負の金額を国債等債券償還損に計上しております。

〔中間貸借対照表関係〕

1. 関係会社の株式又は出資金の総額  
株式 233百万円
2. 元本補てん契約のある信託の元本金額は次のとおりであります。  
金銭信託 8,016百万円
3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく償権は次のとおりであります。なお、償権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）であります。  
破産更生償権及びこれらに準ずる償権額 17,836百万円  
危険償権額 66,389百万円  
三月以上延滞償権額 1,734百万円  
貸出条件緩和償権額 23,259百万円  
合計額 109,220百万円  
破産更生償権及びこれらに準ずる償権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する償権及びこれらに準ずる償権であります。  
危険償権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った償権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い償権で破産更生償権及びこれらに準ずる償権に該当しないものであります。  
三月以上延滞償権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生償権及びこれらに準ずる償権並びに危険償権に該当しないものであります。  
貸出条件緩和償権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に対し有利となる取決めを行った貸出金で破産更生償権及びこれらに準ずる償権、危険償権並びに三月以上延滞償権に該当しないものであります。  
なお、上記償権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
4. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、次のとおりであります。なお、買入外国為替は該当ありません。  
14,687百万円
5. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 2014年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は次のとおりであります。  
2,469百万円

## 6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	1,093,201百万円
貸出金	458,746百万円
その他資産	73百万円
計	1,552,022百万円

## 担保資産に対応する債務

借入金	551,595百万円
債券貸借取引受入担保金	493,266百万円
売現先勘定	120,737百万円
預金	12,631百万円

上記のほか、日本銀行当座貸越契約、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	59,177百万円
商品有価証券	96百万円
その他資産	25百万円

また、その他資産には、金融商品等差入担保金、中央清算機関差入証拠金、先物取引差入証拠金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

金融商品等差入担保金	75,164百万円
中央清算機関差入証拠金	50,000百万円
先物取引差入証拠金	2,255百万円
保証金	541百万円

## 7. 当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,596,700百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	1,486,041百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

## 8. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	4,904百万円
-------	----------

## 9. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

93,904百万円

## 10. 社債には、以下のものが含まれております。

劣後特約付社債	10,000百万円
---------	-----------

## 〔中間損益計算書関係〕

## 1. 「その他経常収益」には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	2,807百万円
償却債権取立益	16百万円

## 2. 減価償却実施額は以下のとおりであります。

有形固定資産	1,035百万円
無形固定資産	180百万円

## 3. 「その他経常費用」には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額	3,627百万円
株式等売却損	1,161百万円

## 〔有価証券関係〕

市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

	中間貸借対照表計上額（百万円）
子会社株式（出資）	195
関連会社株式（出資）	38
合計	233

## 〔重要な後発事象〕

該当事項はありません。



## 損益の状況【単体】

### 業務粗利益部門別内訳

(単位:百万円)

	2022年度中間会計期間			2023年度中間会計期間		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	28,456	6,123	34,580	26,788	4,246	31,035
資金運用収益	29,494	13,370	42,864	28,306	30,913	59,219
資金調達費用	1,037	7,246	8,283	1,518	26,666	28,184
信託報酬	0	—	0	0	—	0
役務取引等収支	8,976	266	9,242	9,564	337	9,901
役務取引等収益	10,192	368	10,560	10,757	424	11,181
役務取引等費用	1,215	102	1,317	1,193	86	1,280
その他業務収支	1,592	△14,735	△13,143	103	△209	△106
その他業務収益	8,813	2,271	11,084	3,557	1,233	4,790
その他業務費用	7,221	17,007	24,228	3,453	1,442	4,896
業務粗利益	39,026	△8,344	30,682	36,456	4,374	40,830
業務粗利益率(%)	0.91	△1.39	0.66	0.86	0.64	0.88

- (注) 1. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(2022年度中間会計期間3百万円、2023年度中間会計期間3百万円)を控除して表示しております。  
 2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計額の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。  
 3. その他業務収益及びその他業務費用は、国内・国際業務部門別に内訳科目ごとに収益と費用を相殺した金額を集計し表示しております。  
 この結果、合計欄と内訳の合計(国内・国際業務部門の合計)は一致していません。  
 4. 業務粗利益率=業務粗利益/資金運用勘定平均残高×100×365÷183

●用語の解説

国内業務部門、国際業務部門  
 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。  
 ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位:百万円)

	2022年度中間会計期間			2023年度中間会計期間		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	(559,217)	—		(618,679)	—	
平均残高	8,528,240	1,195,719	9,164,742	8,437,153	1,342,604	9,161,078
利息	(81)	—		(86)	—	
利回り(%)	29,494	13,370	42,783	28,306	30,913	59,133
	0.68	2.23	0.93	0.66	4.59	1.28
うち貸出金	4,643,409	686,044	5,329,454	4,877,462	764,738	5,642,201
平均残高	18,450	8,308	26,758	19,231	20,752	39,983
利息	0.79	2.41	1.00	0.78	5.41	1.41
利回り(%)	2,811	—	2,811	1,935	—	1,935
平均残高	4	—	4	2	—	2
利息	0.29	—	0.29	0.28	—	0.28
利回り(%)	1,994,330	344,424	2,338,755	1,854,478	414,584	2,269,062
平均残高	10,133	4,487	14,620	8,426	9,188	17,615
利息	1.01	2.59	1.24	0.90	4.42	1.54
利回り(%)	645,087	67,910	712,998	448,065	31,105	479,171
平均残高	△55	545	490	△20	895	875
利息	△0.01	1.60	0.13	△0.00	5.74	0.36
利回り(%)	12,676	—	12,676	14,319	—	14,319
平均残高	61	—	61	69	—	69
利息	0.97	—	0.97	0.96	—	0.96
利回り(%)	670,707	—	670,707	622,211	—	622,211
平均残高	813	—	813	506	—	506
利息	0.24	—	0.24	0.16	—	0.16
利回り(%)	—	(559,217)		—	(618,679)	
平均残高	8,821,742	1,121,402	9,383,926	8,698,036	1,235,326	9,314,683
利息	—	(81)		—	(86)	
利回り(%)	1,037	7,246	8,202	1,518	26,666	28,098
平均残高	0.02	1.28	0.17	0.03	4.30	0.60
利回り(%)	7,569,821	200,212	7,770,033	7,676,492	232,820	7,909,312
平均残高	162	1,089	1,252	154	4,703	4,858
利息	0.00	1.08	0.03	0.00	4.02	0.12
利回り(%)	316,321	—	316,321	249,093	—	249,093
平均残高	12	—	12	10	—	10
利息	0.00	—	0.00	0.00	—	0.00
利回り(%)	—	119,798	119,798	7,333	158,396	165,729
平均残高	—	269	269	△2	2,935	2,933
利息	—	0.44	0.44	△0.05	3.69	3.53
利回り(%)	—	95,213	95,213	—	118,804	118,804
平均残高	—	619	619	—	3,262	3,262
利息	—	1.29	1.29	—	5.47	5.47
利回り(%)	458,638	4,034	462,672	412,606	—	412,606
平均残高	229	8	238	206	—	206
利息	0.09	0.42	0.10	0.09	—	0.09
利回り(%)	—	60,144	60,144	—	31,332	31,332
平均残高	—	500	500	—	832	832
利息	—	1.65	1.65	—	5.29	5.29
利回り(%)	487,389	79,168	566,557	353,880	70,384	424,265
平均残高	3	599	603	2	2,154	2,157
利息	0.00	1.51	0.21	0.00	6.10	1.01
利回り(%)	10,000	—	10,000	10,000	—	10,000
平均残高	39	—	39	39	—	39
利息	0.78	—	0.78	0.78	—	0.78
利回り(%)						

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を控除しております。

2022年度中間会計期間	国内業務部門	655,803百万円	国際業務部門	572百万円	合計	656,375百万円
2023年度中間会計期間	〃	616,587百万円	〃	1,225百万円	〃	617,813百万円

2. 資金調達勘定は、(A)金銭の信託運用見合額の平均残高及び(B)利息を控除しております。

(A) 2022年度中間会計期間	国内業務部門	27,812百万円	国際業務部門	一百万円	合計	27,812百万円
2023年度中間会計期間	〃	19,998百万円	〃	一百万円	〃	19,998百万円
(B) 2022年度中間会計期間	国内業務部門	3百万円	国際業務部門	一百万円	合計	3百万円
2023年度中間会計期間	〃	3百万円	〃	一百万円	〃	3百万円

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

4. ( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）です。

5. 「合計」欄は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺しております。

## 受取利息・支払利息の分析

(単位:百万円)

	2022年度中間会計期間			2023年度中間会計期間			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
受 取 利 息	純 増 減	2,204	6,683	8,878	△1,187	17,543	16,350
	残高による増減	1,471	1,329	2,209	△305	3,382	△23
	利率による増減	732	5,354	6,668	△882	14,161	16,374
う ち 貸 出 金	純 増 減	△12	4,176	4,163	781	12,443	13,224
	残高による増減	347	1,043	871	922	2,135	2,216
	利率による増減	△360	3,133	3,291	△141	10,308	11,008
うち商品有価証券	純 増 減	0	—	0	△1	—	△1
	残高による増減	2	—	2	△1	—	△1
	利率による増減	△1	—	△1	△0	—	△0
うち有価証券	純 増 減	1,693	2,009	3,703	△1,706	4,701	2,994
	残高による増減	△192	△810	△625	△635	1,554	△540
	利率による増減	1,886	2,820	4,329	△1,071	3,146	3,535
うちコールローン	純 増 減	△2	481	478	35	349	384
	残高による増減	△3	172	43	8	△1,059	△427
	利率による増減	1	308	435	26	1,408	811
う ち 預 け 金	純 増 減	513	0	513	△307	—	△307
	残高による増減	317	0	317	△39	—	△39
	利率による増減	195	△0	195	△267	—	△267
支 払 利 息	純 増 減	△186	5,874	5,677	480	19,420	19,895
	残高による増減	73	376	535	△21	2,459	△208
	利率による増減	△260	5,497	5,142	502	16,961	20,104
う ち 預 金	純 増 減	△20	938	917	△8	3,614	3,605
	残高による増減	5	8	42	1	658	85
	利率による増減	△26	929	875	△10	2,955	3,520
うち譲渡性預金	純 増 減	△0	—	△0	△2	—	△2
	残高による増減	1	—	1	△2	—	△2
	利率による増減	△2	—	△2	0	—	0
うちコールマネー	純 増 減	0	402	402	△2	2,665	2,663
	残高による増減	0	102	100	△2	715	812
	利率による増減	0	300	302	—	1,950	1,850
うち売現先勘定	純 増 減	—	559	559	—	2,642	2,642
	残高による増減	—	△73	△73	—	647	647
	利率による増減	—	632	632	—	1,994	1,994
うち債券貸借取引 受入担保金	純 増 減	36	△17	19	△23	△8	△31
	残高による増減	36	△119	8	△23	△0	△25
	利率による増減	—	102	10	—	△8	△6
うちコマーシャル・ ペーパー	純 増 減	—	430	430	—	332	332
	残高による増減	—	38	38	—	△765	△765
	利率による増減	—	391	391	—	1,097	1,097
う ち 借 用 金	純 増 減	△0	522	521	△0	1,555	1,554
	残高による増減	1	15	266	△1	△268	△723
	利率による増減	△2	507	254	0	1,823	2,278
う ち 社 債	純 増 減	—	—	—	—	—	—
	残高による増減	—	—	—	—	—	—
	利率による増減	—	—	—	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

### ●用語の解説

国内業務部門、国際業務部門

国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

## 経営効率の状況【単体】

### 利鞘・利回り等

(単位:%)

	2022年度中間会計期間			2023年度中間会計期間		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.68	2.23	0.93	0.66	4.59	1.28
資金調達原価	0.56	1.51	0.71	0.59	4.53	1.15
総資金利鞘	0.12	0.72	0.22	0.07	0.06	0.13

### 利益率

(単位:%)

	2022年度 中間会計期間	2023年度 中間会計期間
総資産経常利益率	0.38	0.25
資本経常利益率	7.40	5.26
総資産中間純利益率	0.27	0.17
資本中間純利益率	5.26	3.66

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 =  $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{(\text{期首総資産} + \text{中間期末総資産})} \times 2 \times 100 \div 365 \div 183$

2. 資本経常(中間純)利益率 =  $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{(\text{期首純資産の部} + \text{中間期末純資産の部})} \times 2 \times 100 \div 365 \div 183$

## 預金の状況【単体】

預金科目別残高・平均残高

(単位:百万円)

預 金		2022年度中間会計期間			2023年度中間会計期間		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	平均残高	5,706,692	1,513	5,708,205 (70.59)	5,863,460	1,184	5,864,645 (71.88)
	中間期末残高	5,622,663	5,739	5,628,403 (70.25)	5,892,894	1,442	5,894,336 (71.80)
うち有利息預金	平均残高	5,323,209	1,486	5,324,695 (65.85)	5,466,093	1,163	5,467,256 (67.01)
	中間期末残高	5,248,687	5,709	5,254,396 (65.59)	5,476,093	1,411	5,477,504 (66.72)
定期性預金	平均残高	1,846,341	67,986	1,914,327 (23.67)	1,797,035	71,420	1,868,455 (22.90)
	中間期末残高	1,836,883	52,522	1,889,406 (23.58)	1,787,184	65,105	1,852,289 (22.56)
うち固定自由金利定期預金	平均残高	1,842,708	—	1,842,708 (22.79)	1,793,676	—	1,793,676 (21.99)
	中間期末残高	1,833,264	—	1,833,264 (22.88)	1,783,852	—	1,783,852 (21.73)
うち変動自由金利定期預金	平均残高	3,632	—	3,632 (0.04)	3,358	—	3,358 (0.04)
	中間期末残高	3,565	—	3,565 (0.04)	3,282	—	3,282 (0.04)
その他	平均残高	16,787	130,713	147,501 (1.82)	15,995	160,215	176,211 (2.16)
	中間期末残高	24,944	152,327	177,272 (2.21)	20,275	207,929	228,204 (2.78)
合 計	平均残高	7,569,821	200,212	7,770,033 (96.09)	7,676,492	232,820	7,909,312 (96.95)
	中間期末残高	7,484,492	210,590	7,695,082 (96.05)	7,700,353	274,477	7,974,831 (97.14)
譲渡性預金	平均残高	316,321	—	316,321 (3.91)	249,093	—	249,093 (3.05)
	中間期末残高	316,432	—	316,432 (3.95)	234,472	—	234,472 (2.86)
総 合 計	平均残高	7,886,142	200,212	8,086,355 (100.00)	7,925,585	232,820	8,158,405 (100.00)
	中間期末残高	7,800,924	210,590	8,011,514 (100.00)	7,934,825	274,477	8,209,303 (100.00)

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金  
 2. 定期性預金＝定期預金  
 固定自由金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金  
 変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金  
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。  
 4. ( ) 内は構成比 (%)

## 定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

		2022年9月30日	2023年9月30日
定期預金	3 カ月未満	685,467	694,895
	3 カ月以上 6 カ月未満	352,792	361,182
	6 カ月以上 1 年未満	606,206	575,618
	1 年以上 2 年未満	114,343	89,552
	2 年以上 3 年未満	85,647	87,309
	3 年以上	44,948	43,731
	合計	1,889,406	1,852,289
うち固定金利定期預金	3 カ月未満	632,470	629,571
	3 カ月以上 6 カ月未満	352,527	360,932
	6 カ月以上 1 年未満	605,839	574,952
	1 年以上 2 年未満	113,163	88,336
	2 年以上 3 年未満	84,315	86,327
	3 年以上	44,947	43,731
	合計	1,833,264	1,783,852
うち変動金利定期預金	3 カ月未満	420	243
	3 カ月以上 6 カ月未満	265	250
	6 カ月以上 1 年未満	367	591
	1 年以上 2 年未満	1,179	1,215
	2 年以上 3 年未満	1,331	981
	3 年以上	1	—
	合計	3,565	3,282



## 貸出の状況【単体】

### 貸出金科目別残高・平均残高

(単位:百万円)

	2022年度中間会計期間			2023年度中間会計期間			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
手形貸付	平均残高	78,321	1,053	79,374	78,406	705	79,111
	中間期末残高	82,450	891	83,341	79,734	79	79,813
証書貸付	平均残高	4,017,837	684,990	4,702,828	4,191,700	764,033	4,955,733
	中間期末残高	4,025,445	760,551	4,785,996	4,255,251	850,243	5,105,494
当座貸越	平均残高	533,580	—	533,580	593,873	—	593,873
	中間期末残高	537,029	—	537,029	599,964	—	599,964
割引手形	平均残高	13,670	—	13,670	13,482	—	13,482
	中間期末残高	13,143	—	13,143	14,687	—	14,687
合計	平均残高	4,643,409	686,044	5,329,454	4,877,462	764,738	5,642,201
	中間期末残高	4,658,067	761,443	5,419,511	4,949,637	850,322	5,799,960

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

### 貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

	期間 期別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め の無いもの	合計
		貸出金	2022年9月30日	337,632	671,971	851,264	448,901	2,572,355
	2023年9月30日	380,603	706,760	830,082	589,962	2,692,108	600,442	5,799,960
うち変動金利	2022年9月30日		337,504	326,799	219,529	1,862,313	511,915	
	2023年9月30日		312,804	388,671	278,583	2,004,763	572,933	
うち固定金利	2022年9月30日		334,467	524,464	229,372	710,042	25,470	
	2023年9月30日		393,955	441,411	311,379	687,345	27,509	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

### 預貸率

(単位:%)

	中間期末 期中平均	2022年度中間会計期間			2023年度中間会計期間		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率		59.71	361.57	67.64	62.37	309.79	70.65
		58.88	342.65	65.90	61.54	328.46	69.15

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

### 貸出金の担保別内訳

(単位:百万円)

	2022年9月30日	2023年9月30日
有価証券	11,610	10,365
債権	12,453	12,055
商品	—	—
不動産	490,507	514,723
その他	11,158	10,056
小計	525,730	547,200
保証	1,921,908	1,883,354
信用	2,971,872	3,369,404
合計	5,419,511	5,799,960
(うち劣後特約貸出金)	(—)	(—)

### 業種別の貸出金残高、割合

(単位:百万円)

業種別	2022年9月30日			2023年9月30日		
	貸出先数(先)	貸出金残高	構成比(%)	貸出先数(先)	貸出金残高	構成比(%)
国内店分	164,693	5,387,644	100.00	166,355	5,756,501	100.00
製造業	4,053	683,602	12.69	3,967	745,626	12.95
農業、林業	215	11,479	0.21	212	11,459	0.20
漁業	32	2,418	0.04	30	2,040	0.04
鉱業、採石業、砂利採取業	20	2,706	0.05	17	2,422	0.04
建設業	3,880	149,173	2.77	3,745	158,460	2.75
電気・ガス・熱供給・水道業	397	288,646	5.36	404	294,370	5.11
情報通信業	178	10,923	0.20	180	11,706	0.20
運輸業、郵便業	1,028	248,815	4.62	1,011	276,616	4.81
卸売業、小売業	4,368	558,402	10.36	4,208	564,816	9.81
金融業、保険業	106	600,919	11.15	108	707,755	12.29
不動産業、物品賃貸業	4,540	748,466	13.89	4,504	821,462	14.27
各種のサービス業	4,735	328,762	6.10	4,612	339,492	5.91
地方公共団体	68	429,500	7.97	67	419,628	7.29
その他	141,073	1,323,828	24.59	143,290	1,400,642	24.33
海外及び特別国際金融取引勘定分	21	31,866	100.00	22	43,459	100.00
政府等	—	—	—	—	—	—
金融機関	2	8,036	25.22	8	21,763	50.08
その他	19	23,829	74.78	14	21,695	49.92
合計	164,714	5,419,511		166,377	5,799,960	

### 貸出金の使途別内訳

(単位:百万円)

	2022年9月30日		2023年9月30日	
	貸出金残高	構成比(%)	貸出金残高	構成比(%)
設備資金	2,425,232	44.75	2,548,442	43.94
運転資金	2,994,278	55.25	3,251,518	56.06
合計	5,419,511	100.00	5,799,960	100.00

### 中小企業等向け貸出金残高、割合

(単位:百万円)

		2022年9月30日	2023年9月30日
総貸出金(A)	貸出先数	164,693先	166,355先
	残高	5,387,644	5,756,501
中小企業等向け貸出金(B)	貸出先数	164,171先	165,823先
	残高	3,980,843	4,220,716
(B)/(A)(%)	貸出先数	99.6	99.6
	残高	73.8	73.3

(注) 1. 本表の貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

### 特定海外債権残高

該当ありません。

(注) 日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等の債権残高であります。

### 支払承諾見返の担保別内訳

(単位:百万円)

		2022年9月30日	2023年9月30日
有価証券	債券	64	60
	債権	666	717
不動産	商品	—	—
	資産	4,042	3,753
その他	他	34	72
	計	4,807	4,604
保信	証	10,973	9,737
	用	15,789	19,452
合計	計	31,570	33,794

## 不良債権の状況【単体】

### リスク管理債権（再生法開示債権）

(単位:百万円)

	2022年9月30日	2023年9月30日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	20,376	17,836
危険債権	48,879	66,389
三月以上延滞債権	480	1,734
貸出条件緩和債権	29,186	23,259
合計	98,923	109,220
正常債権	5,460,829	5,829,484
総与信残高に占める割合 (%)	1.78	1.84

### 貸出金償却額

(単位:百万円)

	2022年度中間会計期間	2023年度中間会計期間
償却額	—	—

### 貸倒引当金残高及び内訳

(単位:百万円)

	2022年9月30日					2023年9月30日				
	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額		中間期末残高	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額		中間期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	27,066	27,718	—	27,066	27,718	27,579	30,147	—	27,579	30,147
個別貸倒引当金	21,420	21,465	616	20,804	21,465	22,917	23,088	888	22,028	23,088
うち非居住者向け債権分	1,012	1,117	—	1,012	1,117	1,033	1,034	—	1,033	1,034
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	48,486	49,183	616	47,870	49,183	50,496	53,235	888	49,607	53,235

(注) 当中間期減少額のうちその他は洗替えによる取崩額です。

### 「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（金融再生法）に基づく資産の査定額

(単位:百万円)

	2022年9月30日	2023年9月30日	対比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	20,376	17,836	△2,540
危険債権	48,879	66,389	17,510
要管理債権	29,667	24,994	△4,673
小計(A)	98,923	109,220	10,297
正常債権	5,460,829	5,829,484	368,655
合計(B)	5,559,753	5,938,704	378,951
対象債権に占める比率((A)/(B)) (%)	1.78	1.84	0.06

(注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（1998年法律第132号）第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息、仮払金、支払承諾見返及び銀行保証付私募債の各勘定について債務者の財政状態及び経営成績を基礎として区分しております。

#### ●用語の解説

##### 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権のことです。

##### 2. 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権のことです。

##### 3. 要管理債権

要管理債権とは、「三月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」のことです。

##### 4. 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、前記1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権のことです。

## 有価証券の状況【単体】

### 有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

	期間 期別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め の無いもの	合計
国債	2022年9月30日	41,596	72,081	146,972	83,794	168,494	202,530	—	715,469
	2023年9月30日	57,287	60,814	83,972	87,253	51,204	223,300	—	563,833
地方債	2022年9月30日	17,462	31,232	88,705	98,723	114,416	482,090	—	832,631
	2023年9月30日	13,932	14,672	103,046	67,125	84,742	438,970	—	722,489
社債	2022年9月30日	36,870	82,987	104,706	12,186	16,480	72,425	—	325,657
	2023年9月30日	39,120	102,577	90,461	12,030	24,518	70,459	—	339,167
株式	2022年9月30日							112,876	112,876
	2023年9月30日							138,172	138,172
その他の証券	2022年9月30日	37,480	107,574	53,080	8,507	8,221	140,856	156,490	512,210
	2023年9月30日	52,430	114,575	101,769	13,227	3,501	144,886	148,116	578,506
うち外国債券	2022年9月30日	34,801	101,493	39,237	2,954	3,322	139,666	14,388	335,863
	2023年9月30日	51,414	97,321	96,884	5,413	—	144,886	6,728	402,649
うち外国株式	2022年9月30日							2,548	2,548
	2023年9月30日							861	861

### 有価証券の種類別残高・平均残高

(単位:百万円)

		2022年度中間会計期間			2023年度中間会計期間		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	平均残高	652,379	—	652,379 ( 27.89)	533,543	—	533,543 ( 23.51)
	中間期末残高	715,469	—	715,469 ( 28.44)	563,833	—	563,833 ( 23.83)
地方債	平均残高	793,057	—	793,057 ( 33.91)	752,759	—	752,759 ( 33.17)
	中間期末残高	832,631	—	832,631 ( 33.10)	722,489	—	722,489 ( 30.53)
社債	平均残高	319,100	—	319,100 ( 13.64)	332,538	—	332,538 ( 14.66)
	中間期末残高	325,657	—	325,657 ( 12.95)	339,167	—	339,167 ( 14.33)
株式	平均残高	74,014	—	74,014 ( 3.16)	78,725	—	78,725 ( 3.47)
	中間期末残高	112,876	—	112,876 ( 4.49)	138,172	—	138,172 ( 5.84)
その他の証券	平均残高	155,778	344,424	500,203 ( 21.39)	156,911	414,584	571,495 ( 25.19)
	うち外国債券	—	339,343	339,343 ( 14.51)	—	412,072	412,072 ( 18.16)
	うち外国株式	—	5,081	5,081 ( 0.22)	—	2,511	2,511 ( 0.11)
	中間期末残高	190,363	338,412	528,775 ( 21.02)	199,042	403,510	602,553 ( 25.46)
	うち外国債券	—	335,863	335,863 ( 13.35)	—	402,649	402,649 ( 17.02)
	うち外国株式	—	2,548	2,548 ( 0.10)	—	861	861 ( 0.04)
合計	平均残高	1,994,330	344,424	2,338,755 ( 100.00)	1,854,478	414,584	2,269,062 ( 100.00)
	中間期末残高	2,176,997	338,412	2,515,409 ( 100.00)	1,962,707	403,510	2,366,218 ( 100.00)

(注) 1. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。  
2. ( ) 内は構成比 (%)

### 預証率

(単位:%)

		2022年度中間会計期間			2023年度中間会計期間		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預証率	中間期末	27.90	160.69	31.39	24.73	147.01	28.82
	期中平均	25.28	172.02	28.92	23.39	178.07	27.81

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

### 商品有価証券平均残高

(単位:百万円)

	2022年度中間会計期間	2023年度中間会計期間
商品国債	341	242
商品地方債	2,469	1,692
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	2,811	1,935

## 時価等の情報【単体】

[有価証券関係]

(注) 中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権も含めて記載しております。

### 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種 類	2022年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を 超えるもの	国債	11,398	11,514	115
	地方債	11,398	11,514	115
合 計		11,398	11,514	115

(単位:百万円)

	種 類	2023年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を 超えるもの	国債	9,998	10,044	45
	地方債	—	—	—
	小計	9,998	10,044	45
時価が中間貸借対照表計上額を 超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	9,800	9,697	△102
	小計	19,341	19,144	△197
合 計		29,141	28,842	△299
合 計		39,140	38,886	△253

### 市場価格のない子会社株式(出資)及び関連会社株式(出資)

(単位:百万円)

	2022年9月30日	
	中間貸借対照表計上額	
子会社株式(出資)		11,903
関連会社株式(出資)		38
合 計		11,941

(単位:百万円)

	2023年9月30日	
	中間貸借対照表計上額	
子会社株式(出資)		195
関連会社株式(出資)		38
合 計		233

### その他有価証券

(単位:百万円)

	種 類	2022年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	77,275	37,730	39,544
	債券	726,925	717,536	9,389
	国債	335,041	328,122	6,918
	地方債	251,797	250,224	1,572
	社債	140,087	139,189	898
	その他	148,023	109,589	38,433
	外国債券	31,798	31,407	390
小計	952,224	864,857	87,367	
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	22,775	26,084	△3,309
	債券	1,135,433	1,152,557	△17,124
	国債	369,029	377,129	△8,099
	地方債	580,834	588,101	△7,267
	社債	185,569	187,326	△1,756
	その他	368,835	394,577	△25,742
	外国債券	306,612	327,060	△20,447
小計	1,527,043	1,573,219	△46,176	
合 計		2,479,267	2,438,076	41,191

(単位:百万円)

	種 類	2023年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	118,209	64,742	53,467
	債券	300,274	298,273	2,001
	国債	155,903	154,593	1,310
	地方債	43,170	43,052	118
	社債	101,200	100,628	572
	その他	157,011	116,270	40,741
	外国債券	40,963	40,492	471
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	その他	116,048	75,777	40,270
	小計	575,496	479,286	96,210
	株式	16,177	17,207	△1,029
	債券	1,286,075	1,324,892	△38,817
	国債	397,931	411,699	△13,768
	地方債	669,519	690,185	△20,666
	社債	218,625	223,007	△4,382
その他	その他	425,742	458,727	△32,984
	外国債券	362,546	389,187	△26,641
	その他	63,196	69,539	△6,343
小計	1,727,995	1,800,827	△72,831	
合 計		2,303,492	2,280,114	23,378

〔金銭の信託関係〕

該当ありません。

〔その他有価証券評価差額金〕

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

				2022年9月30日
評 価	差 額			41,191
	その他有価証券			41,191
(△)繰延税金負債	評価差額金			12,165
その他有価証券	評価差額金			29,025

(単位:百万円)

				2023年9月30日
評 価	差 額			23,378
	その他有価証券			23,378
(△)繰延税金負債	評価差額金			6,649
その他有価証券	評価差額金			16,729



## 信託の状況【単体】

### 信託財産残高表

#### 信託財産の運用／受入状況（信託財産残高表）

(単位:百万円)

資産	2022年9月30日	2023年9月30日
有価証券	18	13
有形固定資産	63	—
その他債権	—	—
銀行勘定貸	7,825	8,793
現金預け金	36	35
合計	7,943	8,843

(単位:百万円)

負債	2022年9月30日	2023年9月30日
金銭信託	7,875	8,843
土地及びその定着物の信託	68	—
包括信託	—	—
合計	7,943	8,843

(注) 1. 共同信託他社管理財産はありません。  
2. 取扱残高のあるものを記載しております。

### 金銭信託等の受託残高

(単位:百万円)

	2022年9月30日	2023年9月30日
金銭信託	7,875	8,843
年金信託	—	—
財産形成給付信託	—	—
貸付信託	—	—
合計	7,875	8,843

### 金銭信託等の種類別の貸出金、有価証券、電子決済手段及び暗号資産の区分ごとの運用残高

(単位:百万円)

	2022年9月30日			2023年9月30日				
	貸出金	有価証券	合計	貸出金	有価証券	電子決済手段	暗号資産	合計
金銭信託	—	18	18	—	13	—	—	13
年金信託	—	—	—	—	—	—	—	—
財産形成給付信託	—	—	—	—	—	—	—	—
貸付信託	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	18	18	—	13	—	—	13

### 信託期間別の金銭信託の元本残高

(単位:百万円)

	2022年9月30日	2023年9月30日
1年未満	—	—
1年以上2年未満	—	—
2年以上5年未満	—	—
5年以上	—	—
その他	7,906	8,875
合計	7,906	8,875

### 金銭信託等に係る有価証券の種類別の残高

(単位:百万円)

	2022年9月30日		2023年9月30日	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
国債	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—
社債	—	—	—	—
株式その他の証券	18	100.00	13	100.00
合計	18	100.00	13	100.00

### 元本補填契約のある信託

#### 金銭信託

(単位:百万円)

資産	2022年9月30日	2023年9月30日
銀行勘定貸	7,161	8,016
合計	7,161	8,016

(単位:百万円)

負債	2022年9月30日	2023年9月30日
元本	7,161	8,016
合計	7,161	8,016

以下の項目に係る取扱実績はありません。

- 元本補填契約のある信託に係る債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにこれらの合計額並びに正常債権に該当するものの額
- 金銭信託等に係る貸出金の科目別（証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分をいう。）の残高
- 金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高
- 中小企業等（資本金3億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が300人以下の会社又は個人をいう。ただし、卸売業にあっては資本金1億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、物品貸貸業等においては資本金5,000万円以下若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、小売業及び飲食店にあっては資本金5,000万円以下若しくは常時使用する従業員が50人以下の会社又は個人をいう。）に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- 業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- 用途別（設備資金及び運転資金の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- 担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- 電子決済手段の種類別の残高
- 暗号資産の種類別の残高

## デリバティブ取引の状況【単体】

### デリバティブ取引関係

#### 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### (1) 金利関連取引

(単位:百万円)

区 分	種 類	2022年9月30日			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益
店 頭	金 利 ス ワ ッ プ				
	受取変動・支払固定	60,107	56,252	1,261	1,261
	受取固定・支払変動	56,944	53,689	△815	△815
合 計		—	—	446	446

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(単位:百万円)

区 分	種 類	2023年9月30日			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益
店 頭	金 利 ス ワ ッ プ				
	受取変動・支払固定	70,113	65,308	1,456	1,456
	受取固定・支払変動	66,159	61,754	△958	△958
合 計		—	—	498	498

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

#### (2) 通貨関連取引

(単位:百万円)

区 分	種 類	2022年9月30日			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益
店 頭	通 貨 ス ワ ッ プ	792,739	730,280	118	118
	為 替 予 約				
	売 建	102,466	77,253	△5,574	△5,574
	買 建	91,970	73,301	6,601	6,601
	通 貨 オ プ シ ョ ン				
	売 建	5,209	2,401	△61	122
買 建	5,209	2,401	61	△93	
合 計		—	—	1,145	1,173

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(単位:百万円)

区 分	種 類	2023年9月30日			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益
店 頭	通 貨 ス ワ ッ プ	979,473	935,961	90	90
	為 替 予 約				
	売 建	111,270	78,693	△7,207	△7,207
	買 建	102,075	75,992	8,360	8,360
	通 貨 オ プ シ ョ ン				
	売 建	3,445	1,472	△39	72
買 建	3,445	1,472	39	△55	
合 計		—	—	1,244	1,261

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引  
該当ありません。

(4) 債券関連取引

(単位:百万円)

区 分	種 類	2022年9月30日			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品取引所	債 券 先 物				
	売 建	1,188	—	2	2
	買 建	—	—	—	—
合	計	—	—	2	2

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(単位:百万円)

区 分	種 類	2023年9月30日			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品取引所	債 券 先 物				
	売 建	1,167	—	7	7
	買 建	—	—	—	—
合	計	—	—	7	7

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(5) 商品関連取引  
該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引  
該当ありません。

## 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められている元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### (1) 金利関連取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	ヘッジ対象	2022年9月30日		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価
原則的処理方法	金 利 ス ワ ッ プ 受取変動・支払固定	貸出金、その他 有価証券(債券)	208,639	197,399	2,601
合 計		—	—	—	2,601

(注)「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	ヘッジ対象	2023年9月30日		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価
原則的処理方法	金 利 ス ワ ッ プ 受取変動・支払固定	貸出金、その他 有価証券(債券)	529,941	492,095	22,404
合 計		—	—	—	22,404

(注)「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

### (2) 通貨関連取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	ヘッジ対象	2022年9月30日		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価
原則的処理方法	資 金 関 連 ス ワ ッ プ	コールローン	27,948	—	14
	通 貨 ス ワ ッ プ	外貨建の貸出金	408,048	270,855	878
合 計		—	—	—	892

(注)「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	ヘッジ対象	2023年9月30日		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価
原則的処理方法	資 金 関 連 ス ワ ッ プ	コールローン	56,092	—	64
	通 貨 ス ワ ッ プ	外貨建の貸出金	535,332	391,126	△99
合 計		—	—	—	△35

(注)「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

### (3) 株式関連取引

該当ありません。

### (4) 債券関連取引

該当ありません。

## 電子決済手段【単体】

該当ありません。

## 暗号資産【単体】

該当ありません。

## 大株主の状況【単体】

大株主

2023年9月30日		
氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社ちゅうぎんフィナンシャルグループ	184,771	100.00
計	184,771	100.00